

月例経済報告

平成8年11月12日 経済企画庁

目次

概観

我が国経済

海外経済

総括判断

各論

国内需要:個人消費は緩やかな回復傾向

生産雇用:鉱工業生産は緩やかに増加

国際収支:輸入は伸びが鈍化

物価:消費者物価は安定

金融財政:長期金利は低下

海外経済:アメリカ、7~9月期、実質GDP 2.2%成長(暫定値)

概観

我が国経済

需要面をみると、個人消費は、緩やかな回復傾向にある。住宅建設は、高い水準で推移している。設備投資は、回復傾向にある。産業面をみると、鉱工業生産は、緩やかに増加している。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断には、一部に慎重さがあるものの、総じて緩やかな改善がみられる。

雇用情勢をみると、改善の動きがみられるものの、完全失業率は高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

輸出は、おおむね横ばいで推移している。輸入は、伸びが鈍化している。国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅は縮小傾向で推移しているが、そのテンポは鈍化している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、10月は、月初から月央にかけて111円台で推移したが、その後は112円台から114円台での推移となった。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、10月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、10月は低下した。株式相場は、10月はおおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は9月は前年同月比3.5%増となった。

海外経済

アメリカでは、景気は安定的な拡大となっている。実質GDPは、96年4~6月期前期比年率4.7%増の後、7~9月期は同2.2%増(暫定値)となった。個人消費はこのところ増勢に鈍化がみられる。設備投資は増加している。住宅投資は減少している。鉱工業生産(総合)は増加が続いている。雇用は拡大している。物価は安定している。貿易収支赤字はこのところ高水準で推移している。株価(ダウ平均)は、10月中旬に最高値を更新した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに改善してきているが、フランスでは、景気は足踏み状態である。イギリスでは、景気拡大のテンポは高まっている。失業率は、フランスでは上昇しているが、イギリスでは緩やかな低下傾向にある。

東アジアをみると、中国では、景気の拡大テンポは鈍化している。韓国では、景気は緩やかに減速している。

国際金融市場の10月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、横ばいで推移した。

国際商品市況の10月の動きをみると、全体ではやや弱含みとなった。10月の原油スポット価格(北海ブレント)は、一時25ドル台まで上昇したが、月末にかけて弱含んだ。

総括判断

我が国経済の最近の動向をみると、設備投資は回復傾向にあり、住宅建設は高い水準で推移しており、個人消費も緩やかな回復傾向にある。また、純輸出の減少テンポは鈍化している。こうした需要動向を背景に、生産は緩やかに増加している。以上のように、景気は回復の動きが続いている。そのテンポは緩やかであるものの、民間需要は堅調さを増している。ただし、雇用情勢は、改善しつつあるものなお厳しい状況が続いている。

政府は、今後とも、景気の回復力を強めその持続性を確保し、中長期的な安定成長につなげていくため、適切な経済運営に努めるとともに、規制緩和をはじめとした各種経済構造改革を推進する。

各論

国内需要:個人消費は緩やかな回復傾向

個人消費は、緩やかな回復傾向にある。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で7月 4.4%減の後、8月は 0.0%増(前月比 5.1%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比 2.4%増、勤労者以外の世帯では同 4.2%減となった。形態別にみると、耐久財は増加し、サービス等は減少となった。なお、消費水準指数は全世帯で前年同月比 1.3%増、勤労者世帯では同 3.0%増となった。また、農家世帯(農業経営統計調査)の実質現金消費支出は前年同月比で4月 1.6%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で8月 0.6%増の後、9月 2.0%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で8月 0.2%減の後、9月 0.9%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)新車新規登録・届出台数は、前年同月比で10月は11.6%増となった。また、家電小売金額は、前年同月比で9月は 9.5%増となった。レジャー面を大手旅行業者13社取扱金額でみると、9月は前年同月比で国内旅行が 3.7%増、海外旅行は 8.7%増となった。

当庁「消費動向調査」(9月調査)によると、消費者態度指数は、8年6月に前期差 0.1 ポイントの低下となった後、9月には同 0.5ポイントの低下となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模5人以上では前年同月比で8月 3.6%増の後、9月(速報)は 1.4%増(事業所規模30人以上では同 1.6%増)となり、うち所定外給与は、9月(速報)は同 6.4%増(事業所規模30人以上では同 6.6%増)となった。実質賃金は、前年同月比で8月 3.4%増の後、9月(速報)は 1.5%増(事業所規模30人以上では同 1.7%増)となった。なお、平成8年夏季賞与は、前年比 1.8%増(前年は 0.5%増)となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で8月 9.1%減(前年同月比14.3%増)となった後、9月は 9.3%増(前年同月比17.4%増)の14万1千戸(年率 169万戸)となった。9月の着工床面積(季節調整値)は、前月比15.6%増、前年同月比25.4%増となった。9月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比 8.6%増(前年同月比24.8%増)、貸家は同15.5%増(同15.1%増)、分譲住宅は同 0.8%減(同12.0%増)となっている。

設備投資は、回復傾向にある。

当庁「法人企業動向調査」(8年9月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で8年4~6月期(実績) 1.1%減(うち製造業 2.0%増、非製造業 2.1%減)の後、8年7~9月期(実績見込み)は 2.8%増(同 0.9%減、同 4.5%増)となっている。また、8年10~12月期(計画)は、前期比で 1.3%増(うち製造業 1.6%増、非製造業 1.2%増)、9年1~3月期(計画)は 0.3%増(同 4.3%減、同 2.3%増)と見込まれている。

なお、年度計画では、前年度比で7年度(実績) 1.8%増(うち製造業 8.6%増、非製造業 1.1%減)の後、8年度(計画)は 7.5%増(同 8.7%増、同 6.9%増)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で7月は13.6%増(前年同月比22.0%増)の後、8月は11.1%減(同11.4%増)となり、全体では緩やかな回復傾向にある。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、おおむね横ばいで推移してきたが、9月は前月比 95.8%増(前年同月比91.5%増)となった。内訳をみると、製造業は前月比10.0%増(前年同月比44.4%増)、非製造業は同 103.9%増(同 103.6%増)となった。

公共投資関連指標をみると、着工総工事費は、前年同月比で7月14.4%減の後、8月は 8.2%減となった。公共工事請負金額は、前年同月比で8月 8.2%減の後、9月は 3.6%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で8月 0.4%減の後、9月は23.0%増となった。

生産雇用：鉱工業生産は緩やかに増加

鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産・出荷は、緩やかに増加している。在庫は9月は減少した。

鉱工業生産は、前月比で8月 2.3%減の後、9月(速報)は化学、繊維製品等が減少したものの、輸送機械、窯業・土石製品等が増加したことから、1.0%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で10月は機械、鉄鋼等により 4.0%増の後、11月は機械、非鉄金属により 1.9%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で8月 2.3%減の後、9月(速報)は資本財、非耐久消費財が減少したものの、生産財、耐久消費財が増加したことから、1.3%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で8月 0.8%増の後、9月(速報)は金属製品、パルプ・紙・紙加工品等が増加したものの、輸送機械、電気機械等が減少したことから、1.0%減となった。また、9月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は 115.8と前月を 1.1ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産は9月は増加し、在庫は減少した。一般機械では、生産は9月は増加し、在庫は3か月連続で減少した。化学では、生産は2か月連続で減少し、在庫は9月は減少した。

農業生産の動向をみると、平成8年産水稻の全国作況指数(10月15日現在)は、104の「やや良」となっている。

雇用情勢をみると、改善の動きがみられるものの、完全失業率は高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、8月0.71倍の後、9月0.71倍となった。新規

求人倍率(季節調整値)は、8月1.20倍の後、9月1.21倍となった。雇用者数は、緩やかに増加している。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、9月は前年同月比 1.0%増(前年同月差52万人増)となった。常用雇用(事業所規模5人以上)は、8月前年同月比 0.5%増(季節調整済前月比 0.1%減)の後、9月(速報)は同 0.7%増(同 0.2%増)となり(事業所規模30人以上では前年同月比 0.7%減)、産業別には製造業では同 1.4%減となった。9月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差1万人減の 221万人、完全失業率(同)は、8月 3.3%の後、9月 3.3%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模5人以上では8月前年同月比12.5%増(季節調整済前月比 2.7%増)の後、9月(速報)は同13.9%増(同 1.3%増)となっている(事業所規模30人以上では前年同月比13.8%増)。

企業の動向をみると、企業収益は、改善している。また、企業の業況判断には、一部に慎重さがあるものの、総じて緩やかな改善がみられる。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(9月調査)でみると、売上高の見通し(「増加」-「減少」)は、8年10~12月期は「増加」超幅が縮小し、経常利益の見通し(同)も「増加」超幅が縮小した。また、企業経営者の景気見通し(業界景気の見通し、「上昇」-「下降」)は8年10~12月期は「上昇」超幅が縮小した。

また、中小企業の動向を中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(9月調査、季節調整値)でみると、売上D.I.(「増加」-「減少」)は、8年7~9月期は「増加」超幅が拡大し、純益率D.I.(「上昇」-「低下」)は、「低下」超幅が縮小した。業況判断D.I.(「好転」-「悪化」)は、8年7~9月期は「悪化」超幅が縮小した。

企業倒産の状況をみると、件数は、去年の反動もあって前年を下回っている。

銀行取引停止処分者件数は、9月は 863件で前年同月比 7.7%減となった。業種別に件数の前年同月比をみると、卸売業で11.0%、不動産業で10.0%の減少となった。

国際収支:輸入は伸びが鈍化

輸出は、おおむね横ばいで推移している。

通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で8月 2.9%増の後、9月は 4.1%減(前年同月比 1.7%減)となった。この動きを品目別(金額ベース)にみると、電気機器、一般機械等が減少した。同じく地域別にみると、EU、アジア等が減少した。

輸入は、伸びが鈍化している。

通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で8月 7.7%減の後、9月は 3.1%増(前年同月比 3.2%増)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、食料品が減少し、鉱物性燃料等が増加した。同じく地域別にみると、EU等が減少し、中近東等が増加した。

通関収支差(季節調整値)は、8月に 7,038億円の黒字の後、9月は 5,101億円の黒字となった。

国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅は縮小傾向で推移しているが、そのテンポは鈍化している。

8月(速報)の貿易・サービス収支(季節調整値)は、前月に比べ、貿易収支の黒字幅が拡大し、サービス収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、3,831億円となった。また、経常収支(季節調整値)は、所得収支の黒字幅が縮小したものの、貿易・サービス収支の黒字幅が拡大し、経常移転収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、8,825億円となった。投資収支(原数値)は、403億円の黒字となり、資本収支(原数値)は、136億円の黒字となった。

10月末の外貨準備高は、前月比11.9億ドル増加して2,162.2億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、10月は、月初から月央にかけて111円台で推移したが、その後は112円台から114円台での推移となった。一方、対マルク相場(インターバンク17時時点)は、10月は、上旬から中旬にかけておおむね72円台で推移したが、その後は73円台から75円台での推移となった。

物価:消費者物価は安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

9月の国内卸売物価は、食料用農畜水産物(鶏卵)等が上昇したものの、電気機器(集積回路)等が下落したことから、前月比0.1%の下落(前年同月比0.8%の下落)となった。輸出物価は、契約通貨ベースで下落したものの、円安から円ベースでは前月比0.7%の上昇(前年同月比1.9%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは保合いだったものの、円安から円ベースでは前月比1.0%の上昇(前年同月比7.4%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.1%の上昇(前年同月比保合)となった。

10月上中旬の動きを前旬比で見ると、国内卸売物価は上旬、中旬ともに保合、輸出物価は上旬が0.7%の上昇、中旬が0.1%の上昇、輸入物価は上旬が0.9%の上昇、中旬が1.0%の上昇、総合卸売物価は上旬が0.2%の上昇、中旬が0.1%の上昇となっている。

企業向けサービス価格は、9月は前年同月比0.8%の下落(前月比0.1%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は紙・板紙等は下落したものの、木材等の上昇により10月は上昇した。10月の動きを品目別にみると、段ボール原紙等は下落したものの、ひのき正角等が上昇した。

消費者物価は、安定している。

9月の全国指数は、自動車等関係費等は下落した一方、家賃等の上昇から前年同月比保合(前月比0.4%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比0.2%の上昇(前月比0.5%の上昇)となった。

10月の動きを東京都区部中旬速報で見ると、家庭用耐久財等の下落から前年同月比0.1%の下落(前月比保合)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比0.1%の下落(前月比0.1%の上昇)となった。

金融財政:長期金利は低下

最近の金融情勢をみると、短期金利は、10月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、10月は低下した。株式相場は、10月はおおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は9月は前年同月比3.5%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月物ともに、10月はおおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、10月は低下した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、9月は、短期は0.074%低下し、長期は0.158%低下したことから、総合では前月比で0.078%低下し1.968%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、9月(速報)は3.5%増となった。また、広義流動性でみると、9月(速報)は、3.7%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、9月(速報)は前年同月比0.2%増となった。10月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が3,185億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は3,060億円となった。

株式市場をみると、日経平均株価は、10月はおおむね横ばいで推移した。

海外経済:アメリカ、7~9月期、実質GDP 2.2%成長(暫定値)

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は安定的な拡大となっている。実質GDPは、96年4~6月期前期比年率4.7%増の後、7~9月期は同2.2%増(暫定値)となった。個人消費はこのところ増勢に鈍化がみられる。設備投資は増加している。住宅投資は減少している。鉱工業生産(総合)は増加が続いている。雇用は拡大している。雇用者数(非農業事業所)は9月前月差3.5万人減の後、10月は同21.0万人増となった。失業率は10月5.2%となった。物価は安定している。9月の消費者物価は前月比0.3%、生産者物価(完成財総合)は同0.2%とともに上昇した。貿易収支赤字はこのところ高水準で推移している。10月の長期金利(30年物国債)は前月に比べやや低下し、6%後半で推移した。株価(ダウ平均)は、10月中旬に最高値を更新した。民主党のクリントン大統領は11月5日の米大統領選において再選を果たした。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに改善してきているが、フランスでは、景気は足踏み状態である。イギリスでは、景気拡大のテンポは高まっている。実質GDPは、ドイツでは4~6月期前期比年率6.1%増、フランスでは同1.4%減、イギリスでは7~9月期同3.0%増となった。鉱工業生産は、ドイツでは緩やかな増加傾向であるが、フランスでは7~8月は増加し、イギリスでは回復の兆しがみられる(鉱工業生産は、ドイツではストの影響から9月前月比1.8%減、フランス7~8月対6月比1.9%増、イギリス9月同0.5%増)。失業率は、フランスでは上昇しているが、イギリスでは緩やかな低下傾向にある(9月の失業率は、ドイツ10.4%、フランス12.6%、イギリス7.4%)。物価は安定している(9月の消費者物価上昇率は、ドイツ前年同月比1.4%、フランス同1.6%、イギリス同2.1%)。

東アジアをみると、中国では、景気の拡大テンポは鈍化している。物価上昇率は低下を続けている。貿易収支は、黒字が拡大している。韓国では、景気は緩やかに減速している。失業率は、低水準で推移している。物価上昇率は、やや高まっている。貿易収支は、輸出の減少から、大幅な赤字となっている。韓国は10月、OECDへの加盟を承認された。

国際金融市場の10月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、横ばいで推移した(モルガン銀行発表の米ドル名目実効相場指数(1990年=100)10月31日98.0、9月末比0.4%の減価)。内訳をみると、10月31日現在、対円では9月末比2.4%増価、対マルクでは同0.4%減価した。

国際商品市況の10月の動きをみると、全体ではやや弱含みとなった。10月の原油スポット価格(北海ブレント)は、一時25ドル台まで上昇したが、月末にかけて弱含んだ。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)